

担当 ①、②(1)子ども家庭局子ども家庭企画課推進グループ
 担当者 ①、②(1)尾崎、岡本
 内線 ①、②(1)2442
 直通 ①、②(1)06-4397-3508

《一部新規》【一部知事重点】

令和8年度当初予算額 5,106,920千円

少子化対策

- 少子化が進行する中、効果的な対策を講じていくため、少子化対策調査研究事業を実施
- 少子化の要因を「結婚の壁」「1人目の壁」「2人目の壁」の3つに焦点を絞り、この3つの壁を乗り越えるべく「出会いの機会の創出・結婚支援」「共育での推進」「市町村支援の充実」など5つの方向性で施策を整理
- 今年度末に少子化対策プランを策定し、少子化傾向の反転をめざす

① 出会いの機会の創出・結婚支援

調査結果（抜粋）

- ・「結婚」は希望しているものの、様々なライフステージがある中で、自分の将来をどのように設計していくのか見通せていないため結婚に慎重になっている

(1) ライフデザイン推進事業 《一部新規》【知事重点】 [3,091千円]

若い世代が、進学や就職、結婚、妊娠・出産、子育てなど様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、参考となる知識や多様なロールモデルを提供するため、大学生等にライフデザイン講座を実施する。

- ・高校生や大学生等に対するライフデザイン出前講座
- ・若年層へのすそ野を広げるためのライフデザイン動画講座



② 共育での推進

調査結果（抜粋）

- ・結婚や出産には経済的にある程度余裕があることや就労の継続等が影響していることから、出産・育児とキャリアの両立のための支援が必要である

(1) 共育て応援事業 《新規》 [6,046千円]

共育ての意識醸成を図るため、子育て応援パスポート（まいど子どもカード）にパートナー同士がお互いの家事・育児の相互評価を行える仕組みを導入し、要件を満たせば追加の優遇サービスが享受できるよう機能を拡充する。

【相互評価のイメージ】



担当	②(2)(3)子ども家庭局子育て支援課認定こども園・保育グループ ③子ども家庭局子ども家庭企画課推進グループ
担当者	②(2)藤村、岡本 ②(3)藤村、高田 ③尾崎、瓦谷、高垣
内線	②(2)4 2 3 9 ②(3)4 2 5 3 ③2 4 7 6
直通	②(2)(3)0 6 - 6 9 4 4 - 6 6 7 8 ③0 6 - 4 3 9 7 - 3 5 0 8

(2) 保育施設のユニバーサルサービス化推進事業費《新規》【知事重点】 [909,772 千円]

保育の実施主体である市町村を通じ、障がいのある児童や重度のアレルギーのある児童等、配慮の必要な児童を受け入れる私立保育所等に保育補助者の雇上費を補助し、保育を希望するすべての家庭が保育の提供を受けられるよう子育て環境を整備し、共育を支援する。

(3) 乳児等支援給付費等負担金(こども誰でも通園制度)《新規》【知事重点】 [178,011 千円]

すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を行うため、保護者の就労要件を問わず保育所等への通園にかかる費用の一部を市町村に交付する。

③市町村支援の充実

調査結果 (抜粋)

- ・ 妊娠・出産及び保育・子育て支援を実施しているが市町村によって濃淡がある

(1) 新子育て支援交付金《一部新規》【知事重点】 [4,010,000 千円]

子育て支援施策の向上に資することを目的に、新子育て支援交付金により、市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援している。

市町村の取組みをさらに推進・強化できるよう、予算を増額（7億円）し、少子化対策に特化した区分として「事業推進枠（少子化対策分）」を新たに設置するなど再編・拡充を行う。

・ 事業推進枠（少子化対策分）《新規》

調査結果を基に、女性をはじめとする就業継続のための子育て環境の整備や経済的負担の軽減など少子化対策に有効と考えられる重点メニュー（14メニュー）を設定し、市町村の取組みを支援する。

(メニュー例)

「小1の壁」の解消	小学校入学時の学童保育の預かり時間の短縮などによる保護者（特に女性）負担を解消し、仕事と育児の両立ができるよう、早朝や放課後、長期休暇中に利用できる場所の提供を支援
出産・育児にかかる経済的負担の軽減	出産・育児に対する経済的負担を軽減するため、 ・ 保育所等でのおむつのサブスクリプション補助 ・ 家事育児等のホームヘルプサービスやベビーシッター費用の補助 ・ 多子多胎児世帯をはじめとした負担の大きい世帯への支援（病児保育の利用料の軽減など） 他

担当	①高齢介護室介護事業者課整備調整グループ	②障がい福祉室自立支援課社会参加支援グループ	③子ども家庭局家庭支援課相談支援グループ	④子ども家庭局子ども家庭企画課推進グループ
担当者	①山元、杉澤	②今仲	③平井	④尾崎、岡本
内線	①4491	②2454	③4263	④2442
直通	①06-6944-7104	②06-6944-9176	③06-6944-6675	④06-4397-3508

《一部新規》【一部知事重点】

令和8年度当初予算額 1,990,624千円

大阪・関西万博のレガシーを活かした事業の実施

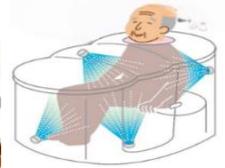
①介護分野におけるロボット・人間洗濯機などテクノロジーの社会実装【知事重点】

(1)介護テクノロジー導入補助 [1,389,216千円]

(2)自費での大規模修繕に伴い導入する介護テクノロジー補助 [494,000千円]

(3)大阪府介護生産性向上支援センターの運営等による支援 [58,610千円]

- ・人間洗濯機など万博で披露された先端技術が介護現場向けに実用化されており、これらの機器を含め、現場の生産性向上を進めるテクノロジーの導入経費を補助します。
- ・大阪府介護生産性向上支援センターでは、これらの機器の展示を行うほか、施設での導入から活用、定着までを伴走支援するなど、生産性向上に取り組む介護事業者を支援します。



②障がい者芸術鑑賞モデル創出事業《新規》【知事重点】 [10,003千円]

万博では、様々な最先端技術が紹介され、「いのち輝く未来社会」の絵姿が示されました。こうした最先端技術に、障がい者の社会参加、QOL向上の一環として、障がい者の芸術鑑賞場面にスポットを当て、最先端技術を応用した障がい者の新しい芸術鑑賞手法「ボードレスアート鑑賞モデル」の創出を行います。



③子ども家庭センター等における翻訳サービス活用《新規》 [23,689千円]

万博では、日本語の微妙なニュアンスを多言語に即時変換する「EXPO ホンヤク」が、言語のバリアフリーを実現し、好評を博しました。一方、訪日外国人や外国人人材の増加に伴い、子ども家庭センター等における外国人・外国ルーツの府民への対応も増加し、緊急性が高くセンシティブな相談内容を正確に伝える必要性が高まっています。

これらの相談業務の現場では、言語の壁が大きな課題となっているため、万博で展開された最先端技術をソフトレガシーとして活用し、府民が安心して相談できる環境を構築していきます。



④こどもファスト・トラック推進事業《新規》 [15,106千円]

万博におけるベビーカー等の優先レーン設置の取組みなどを受け、子育て家庭等への配慮の気運醸成に取り組み、社会への定着を図ります。

1. 公共施設・商業施設等へのベビーカーファスト・トラック等の導入を促進
2. イベントでの優先レーン等の設置の取組みを促進
3. 社会的な理解と意識改革を促進



担当	①高齢介護室介護事業者課居宅グループ ②高齢介護室介護事業者課整備調整グループ ③地域福祉推進室福祉人材・法人指導課 人材確保グループ
担当者	①川本、花川 ②山元、杉澤 ③内田、奥垣、中川、井貫
内線	①6669、4488 ②4491 ③4506、4507
直通	①06-6944-7099 ②06-6944-7104 ③06-6944-9165

《一部新規》【一部知事重点】

令和8年度当初予算額 628,972千円

介護人材の確保・定着、生産性の向上

大阪府では、少子高齢化の進展により深刻化する人材の不足に対応するため「大阪府介護・福祉人材確保戦略」を策定している。

介護・福祉人材を取り巻く環境が大きく変化してきたこと、現行戦略の中間年度であることから、令和7年度、大阪府介護・福祉人材確保戦略検討分科会において有識者等からご意見をいただき、中間見直しを実施。3月末に公表予定。

①介護職員の人材確保・定着

(1)介護支援専門員（ケアマネジャー）法定研修の負担軽減《新規》 [47,287千円]

介護支援専門員として業務を行うには、国が定める研修受講が必須であり、新たな資格取得や資格更新の際の経済的負担の軽減を図り、人材定着や人材の掘り起こしに取り組むため、受講料の一部として研修実施機関に対して補助を実施。

(2)カスタマーハラスメント（カスハラ）防止への支援《一部新規》 [6,151千円]

介護職員等が安心して働くことができる環境をつくり、安定的なサービスを提供できるよう、介護事業者等のカスハラへの理解を深めるための研修や相談窓口に加えて、利用者等へのチラシ配布によるカスハラ防止の意識醸成や、サービス提供の同行者に係る経費補助を実施。

②介護現場における生産性向上への支援【知事重点】（再掲）

(1)大阪府介護生産性向上支援センターの運営等による支援 [58,610千円]

介護テクノロジーの導入をはじめとした生産性向上や人材確保等に関する介護事業者からの相談に対応するワンストップ窓口を運営し、体験展示・試用貸出、介護テクノロジーの導入・活用にかかるセミナーや伴走支援型研修を実施。

(2)介護テクノロジー導入の支援

- ・介護テクノロジー導入補助 [1,389,216千円]
 - ・自費での大規模修繕に伴い導入する介護テクノロジー補助 [494,000千円]
- 現場の課題に沿った介護テクノロジーを導入する介護事業者に対する補助等を実施。

③外国人介護人材の受入促進にかかる主な取組

(1)外国人介護人材マッチング支援事業【知事重点】 [13,924千円]

外国人の受入に躊躇している施設等を対象に制度の説明会と府内での就労を希望する外国人とのマッチング、受入にあたっての課題解消に向けた伴走支援等を実施。

(2)外国人介護人材受入施設等環境整備事業 [6,000千円]

外国人（技能実習・特定技能等）を円滑に就労・定着させることを目的とした取組みにかかる経費（通訳機器の購入など）の一部補助を実施。

(3)外国人介護人材研修支援事業 [3,000千円]

介護施設等で働く外国人介護職員（技能実習・特定技能）及び受入施設で指導等に当たる職員を対象にした研修を実施。

担当 ①子ども家庭局子育て支援課事業推進グループ
 ②③④福祉総務課物価高騰対策チーム
 担当者 ①小川、山門 ②③④奥山、甫坂
 内線 ①2433 ②③④3942、3943
 直通 ①06-6944-7108
 ②③④06-6944-6780

【知事重点】

令和8年度当初予算額 469,972千円

物価高騰支援

①児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業） [469,972千円]

缶詰、レトルト食品等（一定期間、常温保存が可能なもの）が入った食品セットを、府内の子ども食堂を対象に配付し、子ども食堂の取組みを支援します。

【事業スケジュール等】

子ども食堂が選択したセットを毎月（R8.6月～R9.3月）配付

※初回（R8.6月）のみ府が設定した食品セットを配付

《食品セットのイメージ》レトルトカレー、ハンバーグ、丼 など（詳細は今後調整）



②子ども食料支援事業費

※R7 補正予算 [16,775,670千円]

大阪の全ての子ども及び大学生等の若者に対して、10,000円相当の米またはその他食料品を給付します。

※対象要件等の詳細は事業特設ホームページに掲載予定

【事業スケジュール等】

・申請受付期間 令和8年3月26日(木)から6月25日(木)まで

・お米クーポン使用期限等 令和8年9月25日(金)まで



©2014 大阪府もずやん

③社会福祉施設等光熱費高騰対策支援事業費 ※R7 補正予算 [2,913,525千円]

大阪府内に所在する社会福祉施設等に対し、支給単価に定員数を乗じた額又は施設あたりの支給単価を支給します。

※公立施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の一部施設は対象外

【事業スケジュール等】

・申請受付期間 令和8年2月9日(月)から3月23日(月)まで

・支給期間 令和8年2月9日(月)から6月8日(月)まで

④社会福祉施設職員等支援事業費

※R7 補正予算 [14,091,000千円]

大阪府内に所在する社会福祉施設等の従事者に対し、3万円のギフトカードを配付します。

※退職者、派遣及び委託によるものを含む。公務員（常勤・非常勤）等は対象外

【事業スケジュール等】

・申請受付期間 令和8年2月9日(月)から3月23日(月)まで

・発送期間 令和8年2月9日(月)から6月8日(月)まで

